

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「ワタミ社員130人、スーパーに出向 異業種間で“シェア”拡大」
- 2) 「Praemio、Zoomでインテリアコーディネートサービス開始」
- 3) 「未来を走りすぎてる！トラクターの進化が止まらない」

---

1) 「ワタミ社員130人、スーパーに出向 異業種間で“シェア”拡大」

居酒屋大手のワタミは、休業店舗の従業員の一部を食品スーパーに出向させると発表した。雇用維持に加えて、異業種での勤務経験を通じて従業員の視野を広げることにも役立てる。新型コロナウイルス感染拡大で休業する飲食店が増える一方で、スーパーの人手不足が深刻化している。雇用維持のために異業種間の「従業員シェア」の動きが広がりそうだ。

ワタミはこのほど、従業員の出向に関する基本契約を首都圏地盤のスーパー、ロピア（川崎市）と結んだ。首都圏にある居酒屋「鳥メロ」や「ミライザカ」などに勤務する正社員約130人が対象。研修を経て11日から都内や神奈川、埼玉、千葉県に40店以上あるロピアに従業員を派遣する。契約は5月末までとしているが、居酒屋の休業が続いた場合は1カ月ごとにアウト期間を延長する。

ワタミは新型コロナウイルスの感染拡大を受け、全国の直営店約400店を臨時休業している。従業員の雇用の維持が課題となるなか、ワタミは居酒屋で培った接客や調理のノウハウをスーパーでも生かせると判断した。「巣ごもり」消費などで来店客が急増し、人材を確保したいロピアのニーズと一致した。

国内では人手不足に悩むスーパーなどが、臨時休業を強いられる飲食店などから人材を一時的に受け入れる「従業員シェア」の動きが相次ぐ。

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは、休業や営業時間短縮となった飲食店の従業員を雇用する取り組みを始めた。「ドン・キホーテ」などの生鮮・総菜部門のアルバイトとして雇用する。

イオン系食品スーパーのまいばすけっと（横浜市）も4月から外食産業の人材を受け入れ始めている。出前館とライドオンエクスプレスホールディングスは、臨時休業などで仕事のない飲食店スタッフを配達スタッフとして短期雇用する事業を立ち上げた。

余剰を足りないところに回す、単純な考えだが、このご時世とても良い取り組みだと感じた。異業種間となると働く人にとっては多少の不安と懸念はあるかもしれないが、企業が主となり生活基盤である仕事を確保してくれるのはとても助かるだろう。小売業以外にも運送業や理美容師など補完しあえる仕事はほかにもたくさんありそうだ。

（2020/05/11 日経MJ）

---

2) 「Praemio、Zoomでインテリアコーディネートサービス開始」

Praemioは、Zoomを使ったオンライン対面専門のインテリアコーディネートサービス「zoom interior（ズームインテリア）」を、開始したことを発表した。

zoom interiorとは、インテリアデザイン会社に所属、またはフリーランスとして活躍しているデザインやコーディネートのプロが、オンラインビデオ通話のZoomを使用し理想の部屋を一緒に作り上げるインテリアコーディネートサービス。

新型コロナウイルス感染拡大により厳しい状況に置かれているインテリアコーディネーターと、家のインテリアをコーディネートして欲しいユーザーを繋げ、全国のインテリアコーディネーターを応援するという。同サービスの特徴として、家にいながらリアルタイムでプロのインテリアコーディネーターに相談ができる。また、家具の購入も全てオンライン上で完結できるという。

さらに、web上のアンケートを元に、Zoomを使ったオンライン対面ヒアリングを実施。「好きなインテリアが分からない」「予算の組み方がわからない」という人でも、進む方向性が明確化されるとしている。

同社は、自宅で過ごす時間が長くなった今、自粛前には意識していなかった「おうち時間」を快適に過ごせるよう、また、心の豊かになる人を少しでも増やしたいという思いからコーディネートサービスを開始したとのことだ。

「インテリアコーディネーターへの相談＝実際に部屋を見てもらい提案してもらおう」という固定概念があったが、こういったニュースをみるとオンラインで完結できるものは意外と身近に潜んでいるものだなと感じさせられる。と同時にフリーランスの業種の幅広さにも気付かされた。消費者の需要をうまく組んだサービスの反面、それを仕事として生活を営んでいる方たちが営業を続けるための工夫も凝らされている。  
(2020/05/09 AMP)

---

### 3) 「未来を走りすぎて！トラクターの進化が止まらない」

創業130周年を20年に迎えたクボタは、節目を機に2030年に使われることを想定して「コンセプトトラクタ」を開発した。

人工知能（AI）や電動化技術などを搭載する。キャビン（運転席）もない完全無人化対応の自動運転仕様で、4輪クローラーを採用し、でこぼこの不整地でも無人作業ができる。現時点では実際に農作業や走行はできないが、環境や自然との調和を意識し、滑らかな造形に仕上げられたデザインで、“未来の農業”のイメージの一端を具現化した製品でもある。

クボタが事業領域の核に据えるのは「食料・水・環境」。コンセプトトラクタはこの中核となる3領域を互いにカバーしながら貢献できる製品だ。

クボタが「夢のトラクタ」を展示した1970年の日本万国博覧会から半世紀の時を経て登場した未来農機は、スマート農業・DXなどのノウハウ活用で、さらに進化を遂げそうだ。

足元ではスマート農業実現に向けた自動農機の開発が進む。情報通信技術（ICT）を活用したスマート農機で先陣を切るクボタは、16年9月に発売した直進キープ機能付き田植機を皮切りに各機種を投入している。

トラクターは17年6月と19年12月に、使用者の監視下による無人状態での自動運転を実現する「アグリロボ」シリーズをそれぞれ発売した。同シリーズで発売済みのコンバインに続き、アグリロボ田植機も10月に発売する予定で、国内の農業シーンで欠かせない3機種が出そろおう。ICTを生かした自動運転農機のラインアップを充実し、農業の省力・効率化に貢献する狙いだ。

ヤンマーホールディングス（HD）も自動運転技術搭載の「スマートパイロット」シリーズを展開しており、メーカー各社は、こうした農機と連動するソリューションの充実にも力を入れている。

クボタは13年、農家向けに農機とICTを組み合わせる農業経営を効率化する営農支援サービス「クボタスマートアグリシステム（KSAS）」を開発した。ヤンマーHDもICTで自社農機などの状態や稼働状況を遠隔確認できるサービス「スマートアシスト」の運用を13年から始めている。

富士経済（東京都中央区）がまとめた農業や水産業、畜産業などにおけるスマート化につながる施設・プラント、機器・デバイス、サービスの国内市場調査によると、2030年のスマート農業関連市場は18年比53.9%増の1074億円に伸びる見込みだ。

農業用ロボットやドローンなどがけん引するほか、完全人工光型植物工場、植物育成用光源、栽培環境モニタリングシステムなども好調とみられている。調査によると30年に18年比5.4倍の65億円に伸長するとみられる農業用ドローンも今後の注目となる。農業用ドローンについて富士経済は、農薬・肥料散布を目的とした導入が広がり、従来のラジコンヘリコプターより安価である点や小規模農地でも利用できることなどを拡大理由に挙げる。

将来的には適用の手続きなどで規制緩和も進む。農林水産省が策定する安全性確保のガイドラインが浸透すれば、ドローンを活用した農場管理や生育診断など関連する各種サービスの拡大にもつながる。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不透明だ。ただ日本の農業を維持していくには省力化による農家支援は欠かせない。

AI・ICTの進化で描いていた未来が現実のものになってきていると実感する。人の手を介さず、遠隔操作で農作物が育ち収穫できるようになれば世界の食糧事情も大きく変わってくると思う。しかし、それでも農業に就きたいという若者がどれだけいるかが問題だ。そこでこのコンセプトトラクターのように、「カッコいい!」「あれを操作してみたい」「こんな機械を使ってみたい」と思わせるデザインのカや発信力というのもカギになってくると思う。テクノロジーとアイデアでこの先の農業がどのように変わっていくのか楽しみだ。

（2020/05/11 ニュースイッチ）